2017 社会福祉の手引 2高 齢 者

3障害者(児)

4子 供

5^{ひとり親家庭} 女 性

6生活保護

7 医 療 保 険 年 金 等

8生活の福祉

9関連施策

10参 考 資 料

広 告

はじめに

誰もがいきいき生活し、活躍できる東京を目指して!

東京においては、かつて経験したことのないほど急速に少子高齢化が進展しており、団塊の世代が75歳以上になる平成37年をピークに人口は減少に転じ、平成42年には、都民の4人に1人が高齢者となると見込まれています。

また、平成23年3月の東日本大震災や平成28年4月の熊本地震等の経験から、災害時における医療機能の確保や高齢者、障害者など災害時要配慮者への支援などの取組を更に強化する必要性が明らかになりました。

このような中で、将来にわたって都民が安心して生活できる社会を実現するためには、これまでの事業実施の成果を踏まえ、中長期的な視点に立って福祉・保健・医療サービスの充実に取り組むとともに、社会経済環境の急激な変化や震災等の緊急・突発的な事態にも迅速かつ的確に対応し、実効性のある施策の展開を図る必要があります。

そのため、平成29年度は、次のような施策を重点的に進めていきます。

第一に、子供家庭、高齢者、障害者、生活福祉分野では、地域での自立した生活を支える施策を進めます。保育サービスの拡充や特に支援を必要とする子供や家庭への対応強化、地域包括ケアシステムの構築や高齢者の多様なニーズに応じた施設や住まいの整備、障害者が地域で安心して暮らすための基盤等の充実、低所得者・離職者等の生活の安定に向けた支援、福祉人材の確保・育成・定着への取組の充実などに取り組んでいきます。

第二に、保健・医療分野では、質の高い医療が受けられ、生涯にわたり健康に暮らせる環境の実現を目指して施策を進めます。在宅療養環境の整備、救急・災害医療、小児・周産期医療などの医療提供体制の整備やそれを支える医療人材の確保と質の向上に取り組みます。また、適切な食事や身体活動・運動等による生活習慣の改善やがん検診受診率の向上に向けた取組など健康づくりの推進に取り組んでいきます。

第三に、健康安全分野では、多様化する健康危機から都民を守る施策を進めます。新型インフルエンザ、デング熱、エボラ出血熱をはじめとする新興・再興感染症等の発生・流行に備えた対策、危険ドラッグの速やかな排除、食品・医薬品・生活環境・飲用水等の安全確保などに取り組んでいきます。

こうした施策以外にも、広域的な視点から、都民ニーズを捉えた様々な施策を、民間・地域・ 行政の力を最大限に活用しながら、効率的・効果的に推進します。

都は、今後とも、大都市「東京」にふさわしい、福祉・保健・医療施策を積極的に展開し、「福祉・先進都市」の実現に向けて取り組んでいきます。

平成29年9月 東京都

本書を御利用になるに当たって

- 本書に掲載している制度は、①都が実施しているもの、②都の支援を受けて区市町村や民間団体が実施しているサービスが中心です。区市町村によっては独自の事業を実施したり、都の事業を拡大したり、又は事業を実施していない場合もあります。
- 本書は平成29年4月1日現在を基本に作成していますが、発行時までに変更のあった制度・ 施設等はできるだけ新しい内容にしました。
- 各制度は原則として都内居住者を対象としているため、対象者の要件から「都内に住所があること」を省略しています。また、「都内に勤務、通学していること」を省略している場合もあります。
- 各項目の末尾には、原則として当該制度に関する都の所管課を掲載しています。
- 施設の所在地一覧については、都立施設以外は原則として都内に所在するもののみを掲載しています。また、紙面の都合で、一部の施設等については掲載を省略しています。必要な場合は「社会福祉施設等一覧」を参照するか、福祉事務所、区市町村、都の所管課へお問い合わせください。
- 所在地、電話番号は、編集時以降、変更される場合があります。なお、東京区部の市外局 番(03)を省略しています。

東京都庁の代表電話番号は、5321-111です。

○「社会福祉の手引」について、御意見をお寄せください。利用する皆様方の声で、 この手引をより良いものにしたいと思います。

(宛先) 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1

東京都福祉保健局総務部総務課広報担当

TEL5320-4032(直通) 内線32-141

FAX5388-1400

東京都福祉保健局からのお知らせ

─ 主な広報誌等 -

◎『東京の福祉保健』(例年4月発行)

東京の福祉・保健・医療の現状と主な施策について、分かりやすく説明したものです。大きさはA4判で、約95ページの小冊子です。都庁第一本庁舎3階の都民情報ルームや都庁受付、区市町村窓口等で配布するほか、郵送もしています。音声版も発行しています。また、福祉保健局ホームページに全文を掲載しています。

*福祉保健局総務部総務課広報担当 TEL5320-4032

◎『福祉保健』(毎月発行)

福祉・保健・医療に関するタイムリーな話題を提供するため、毎月発行しています。大きさはA4判で、8ページです。都庁第一本庁舎3階の都民情報ルームや都庁受付・区市町村窓口等で配布しています。また、福祉保健局のホームページに全文を掲載しています。

*福祉保健局総務部総務課広報担当 TEL5320-4032

◎『社会福祉施設等一覧』

都内の社会福祉施設等の名称、所在地、定員などを施設の種類別に編集したものです。

★福祉保健局総務部総務課統計調査担当 TEL5320-4033

(1) 「東京の福祉保健 2017 分野別取組」

平成29年度に展開する8分野の主な施策

第1 子供家庭分野

地域で安心して子供を産み育てられる社会を目指します

- 1 待機児童解消に向け、多様な保育サービスの整備を加速します
- 2 妊娠期からの切れ目のない子育て支援を推進します
- 3 特に支援を必要とする子供や家庭への対応を強化します

第2 副諸分野

高齢者が健康で自分らしく暮らせる 社会を目指します

- 1 住み慣れた地域での継続した生活を支える地域包括ケアシステムの構築を推進します
- 2 高齢者の多様なニーズに対応する施設や住まいを確保します
- 3 認知症に関する総合的な施策を推進します
- 4 介護人材等の確保・育成・定着を支援します

第3 障害者分野

障害者がいきいきと暮らせる社会の 実現を目指します

- 1 障害者が地域で安心して暮らせるよう基盤等を充実します
- 2 医療支援体制の充実により身近な地域での生活を支援します
- 3 障害者の自立に向けた就労促進策を推進します

第4 生活福祉分野

都民の生活を支える取組を推進 します

- 1 低所得者・離職者等を生活の安定に向けた支援を進めます
- 2 福祉人材の確保・育成・定着への取組を充実します
- 3 ユニバーサルデザインの考え方に立ったまちづくりを進めます

第5 保健分野

ライフステージを通じた健康づくり の取組を推進します

- 1 がんを含めた生活習慣病の予防、健康づくりを支援します
- 2 難病患者の療養生活を支援します
- 3 自殺対策を総合的に推進します

第6 医療分野

都民の安心を支える質の高い医療 提供体制の整備を進めます

- 1 都民の安全・安心を守る救急医療・災害医療体制を整備します
- 2 安心して子供を産み、育てられる周産期医療・小児医療体制を確保します
- 3 がんを含めた生活習慣病の医療連携体制や、在宅療養環境 の整備を准めます
- 4 医療人材の確保・育成を支援します

第7 健康安全分野

多様化する健康危機から都民を 守ります

- 1 新型インフルエンザをはじめとする新興・再興感染症等の 発生予防及びまん延を防止する対策を強化します
- 2 危険ドラッグの速やかな排除を目指し、規制、監視指導、 普及啓発を強化します
- 3 健康危機から都民を守る体制を確保します
- 4 人と動物との調和のとれた共生社会の実現を目指します

第8 横断的取組

広域的な自治体としての役割を 着実に果たします

- 1 サービスの「信頼確保」と「質の向上」を推進します
- 2 区市町村の主体的な施策展開を支援します
- 3 新たな時代に合わせた都立施設改革を推進します

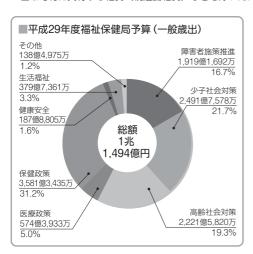
(2) 東京都の福祉保健予算

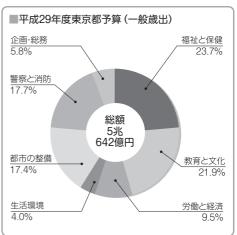
東京都の平成29年度予算は、「『新しい東京』の実現に向けた改革を強力に推し進め、明るい 未来への確かな道筋を紡ぐ予算 | と位置づけ、編成されました。

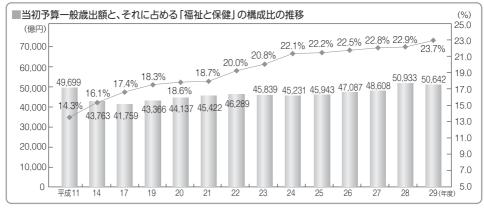
福祉保健局では、都民の生命と健康を守り、地域での自立を支える利用者本位の福祉を実現するため、大都市特有のニーズに即した様々な取組を強化するとともに、誰もがいきいきと活躍できる都市の実現に向けた施策展開を強力に推進していくという方針で編成しました。

この結果、福祉保健局予算は1兆1,494億3,600万円となり、東京都予算(一般会計総額6兆9,540億円)に占める割合は16.5%となりました。また、「福祉と保健」に関する予算(福祉保健予算、病院に対する支出金など)の都一般歳出に占める割合は、23.7%となっています。

※一般歳出は、一般会計のうち、公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を 区市町村に交付する経費(税連動経費)などを除いた、いわゆる政策的経費のこと。







東京都福祉保健局ホームページの御案内

トップページには局内の報道発表や、 最新のお知らせなど、

各課ページの検索案内が掲載されています。

◎東京都福祉保健局のホームページアドレス http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/



「分野からのご案内」で情報が検索 しやすくなっています。



<u>サイドボリント</u> | <u>国本語素語の数</u> | <u>お回い世のサ</u> | 東京都福祉保健局 〒163-8001 東京都新国区西新国二丁目8番1号 電話: 03-5320-4032 FAX: 03-5388-1400

Copyright © 2009 Bureau of Social Welfare, and Public Health, Tokyo Netropoling Government, All rights reserved.
※福祉保健局ホームページ(トップページ)は、平成 29 年7月時点のものです。

目 次

東京都福祉保健局からのお知らせ		障害者虐待防止法に係る	
主な広報誌等	5	相談・通報窓口	42
「東京の福祉保健2017分野別取組」…	6	障害者差別解消法に係る相談窓口 …	42
東京都福祉保健局ホームページの御案内		子供の相談・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	42
主な対象者別対象事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18	児童相談センター・児童相談所	43
		児童虐待対策事業	43
1 相談・情報提供		子供家庭支援センター	44
相談の総合窓口	33	都立小児総合医療センター	
福祉事務所	33	こころの電話相談室	45
自立相談支援機関	33	ヤング・テレホン・コーナー	45
保健所	33	警視庁少年相談室・少年センター …	45
保健センター	34	青少年リスタートプレイス	45
保健医療情報センター	34	ひとり親家庭・女性の相談	48
救急通訳サービス(医療機関向け)…	34	母子・父子自立支援員	48
医療安全支援センター	35	東京都ひとり親家庭支援センター …	48
公共職業安定所	35	東京都女性相談センター	49
民生委員・児童委員	35	配偶者暴力相談支援センター	49
民生・児童委員協力員	36	東京ウィメンズプラザ	49
警視庁総合相談センター	36	東京都女性相談センター	50
高齢者の相談	36	婦人相談員	50
地域包括支援センター	37	女性のための健康ホットライン	50
高齢者見守り相談窓口設置事業	37	マザーズハローワーク	50
介護保険に係る相談	37	成年後見制度・権利擁護等の相談 …	50
高齢者のための夜間安心電話	37	福祉サービス総合支援事業相談窓口…	51
日常生活自立支援事業	38	成年後見制度推進機関	51
高齢者虐待防止・養護者支援法に係る		東京家庭裁判所	52
相談・通報窓口・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	38	成年後見制度等の民間専門相談機関…	52
高齢者被害 110 番	38	日常生活自立支援事業	52
高齢消費者見守りホットライン	38	子供の権利擁護専門相談事業	52
若年性認知症総合支援センター	38	医療保険・年金の相談・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	53
障害者の相談	39	社会保険制度一覧	53
心身障害者福祉センター	39	年金事務所	53
精神保健福祉センター	39	街角の年金相談センター	54
夜間こころの電話相談	40	電話による年金相談(ねんきんダイヤル)…	54
発達障害者支援センター	40	ねんきん定期便・ねんきんネット等	
高次脳機能障害専用電話相談	40	専用ダイヤル	54
身体障害者相談員	40	FAXによる年金相談	54
知的障害者相談員	41	年金委員	54
日常生活自立支援事業	41	全国健康保険協会(協会けんぽ)東京支部…	55
盲ろう者支援センター	41	健康保険委員	55
東京都障害者IT地域支援センター…	41	戦争犠牲者の相談	55

戦没者遺族相談員	55	知って安心暮らしの中の
戦傷病者相談員	55	医療情報ナビ
中国帰国者相談	56	介護サービス情報の公表 64
中国帰国者等自立支援通訳員・自立指導	員.	福祉サービス第三者評価制度 64
中国帰国者等生活相談員	56	グループホーム情報バンク 64
その他の相談	56	施設整備費補助の窓口65
薬と薬局の情報サービス	56	2 高齢者
東京都自殺相談ダイヤル		
~こころといのちのほっとライン~	57	日常生活の援助
いのちの電話	57	介護予防
東京自殺防止センター	57	地域支援事業
東京都ひきこもりサポートネット …	57	高齢者見守り相談窓口設置事業 70
東京都若者総合相談センター		高齢者緊急通報システム 70
「若ナビα」	58	高齢者火災安全システム 70
東京こどもネット・ケータイヘルプデス	スク	生活支援ハウス 70
(こたエール)	58	介護保険制度 71
東京しごとセンター	58	介護保険制度の仕組み 71
人材定着·離職防止相談支援事業 …	59	介護保険制度で利用できるサービス… 74
労働相談(東京都ろうどう110番)	59	在宅サービス 74
若者しごとホットライン	59	①居宅介護支援74 ②訪問介護(ホーム
貸金業に関する苦情・相談	60	ヘルプサービス)74 ③訪問入浴介護74
東京都消費生活総合センター	60	④訪問看護74 ⑤訪問リハビリテーショ
日本司法支援センター(法テラス)…	60	ン75 ⑥居宅療養管理指導75 ⑦通所介
東京都人権プラザ	61	護(デイサービス)75 ⑧通所リハビリ
犯罪被害者等のための東京都		テーション(デイケア)75 ⑨短期入所生
総合相談窓口	61	活介護(福祉系ショートスティ)75 ⑩短
東京都性犯罪・性暴力被害者		期入所療養介護(医療系ショートステイ)
ワンストップ支援センター性暴力救力		75 ⑪福祉用具貸与75 ⑫福祉用具購入
ダイヤルNaNa(ナナ)	62	費75 ⑬住宅改修費76 ⑭特定施設入居
避難者の孤立化防止事業	62	者生活介護76
東京消防庁救急相談センター	62	施設サービス 76
東京民間救急コールセンター	62	①特別養護老人ホーム(介護老人福祉施
自動車事故対策機構	62	設)76 ②介護老人保健施設76 ③介護
区市町村社会福祉協議会	62	療養型医療施設(療養病床等)76
東京都社会福祉協議会	62	地域密着型サービス 76
東京ボランティア・市民活動センター…	62	①定期巡回・随時対応型訪問介護看護76
城北労働・福祉センター	62	②夜間対応型訪問介護76 ③小規模多
HIV/エイズ対策・相談・検査	62	機能型居宅介護76 ④認知症対応型通所
難病相談・支援センター	62	介護(デイサービス)76 ⑤認知症対応型
審査請求	63	共同生活介護(認知症高齢者グルーフ
情報提供等	63	ホーム)76 ⑥地域密着型介護老人福祉
福祉情報総合ネットワーク		施設(特別養護老人ホーム)76 ⑦地域
(とうきょう福祉ナビゲーション)…	63	密着型特定施設入居者生活介護77 ⑧看
		護小規模多機能型居宅介護77 ⑨地域密

着型通所介護77		介護給付	91
介護予防サービス	77	①居宅介護(ホームヘルプ)91 ②重	
介護予防・日常生活支援総合事業		訪問介護91 ③同行援護91 ④行動援	
(地域支援事業、再掲)	77	91 ⑤重度障害者等包括支援91 ⑥短	斯
①介護予防生活支援サービス事業77	2	入所(ショートステイ)91 ⑦療養介	
一般介護予防事業77		92 ⑧生活介護92 ⑨施設入所支援92	
住 宅	77	訓練等給付	92
	77	①自立訓練(機能訓練・生活訓練)92	
軽費老人ホーム	78	②就労移行支援92 ③就労継続支援(Α
有料老人ホーム	78	型・B型) 92 ④共同生活援助 (グル・	_
生活支援ハウス	79	プホーム)92	
シルバーピア(高齢者集合住宅)事業…	79	地域相談支援給付	92
住宅のバリアフリー化	79	①地域移行支援92 ②地域定着支援92	
サービス付き高齢者向け住宅事業			92
登録·閲覧制度	80	【区市町村事業】	
東京シニア円滑入居賃貸住宅情報		①理解促進研修・啓発事業92 ②自発6	的
登録‧閲覧制度	80	活動支援事業92 ③相談支援事業93 (4
あんしん居住制度	80	成年後見制度利用支援事業93 ⑤成年	後
健 康	80	見制度法人後見支援事業93 ⑥意思疎	
健康增進事業	80	支援事業93 ⑦日常生活用具給付等事	業
訪問看護ステーション	81	93 ⑧手話奉仕員養成研修事業93 ⑨	移
都立ナーシングホーム	81	動支援事業93 ⑩地域活動支援センタ	
(地独)東京都健康長寿医療センター…	82	93 ⑪任意事業93	
認知症疾患医療センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	82	【都道府県事業】	
療養病床	82	①専門性の高い相談支援事業93 ②専	98
しごと・社会活動	83	性の高い意思疎通支援を行う者の養成	
東京しごとセンター	83	修事業93 ③専門性の高い意思疎通支	援
アクティブシニア就業支援センター…	83	を行う者の派遣事業93 ④意思疎通支	援
シルバー人材センター	83	を行う者の派遣に係る市町村相互間の	連
介護休業制度	84	絡調整事業93 ⑤広域的な支援事業93	
授産場	84	⑥サービス・相談支援者、指導者育成	事
老人クラブ	85	業93 ⑦任意事業93	
シルバーパス	85	日中活動と住まいの場の組合せ (94
老人福祉センター	85	1100000	94
老人ホーム	86	支給決定プロセス	95
養護老人ホーム	86	自立支援医療	96
特別養護老人ホーム		障害福祉サービス及び	
(指定介護老人福祉施設)	86	障害児支援の利用者負担額 (96
軽費老人ホーム	87	利用者負担に関する配慮措置 (97
有料老人ホーム	87	自立支援医療の利用者負担額 (97
2 陪宝老(旧)			98
3 障害者(児)			98
障害者総合支援法	91	愛の手帳	99
障害福祉サービス等	91	精神障害者保健福祉手帳	90

特別児童扶養手当		精神障害者等の診察、医療及び保護…	
障害児福祉手当		精神科夜間休日救急診療事業	
児童育成手当(障害手当)		精神科患者身体合併症医療事業	112
心身障害者福祉手当		精神障害者地域移行体制	
特別障害者手当		整備支援事業	
重度心身障害者手当		精神障害者早期退院支援事業	
心身障害者扶養共済制度	102	精神保健福祉士配置促進事業	113
日常生活の援助	103	重症心身障害児(者)等	
ヘルプマーク・		在宅レスパイト事業	
ヘルプカードの推進	103	認知症高齢者医療事業	
区市町村ヘルプマーク		在宅重症心身障害児(者)等訪問事業…	
活用推進事業		心身障害者(児)医療費の助成(障)…	
ヘルプカード活用促進事業		補装具費の支給(購入又は修理)	
障害者差別解消の推進		心身障害児(者)歯科診療	
障害者自立生活支援事業	104	訓練・教育	
東京都地域移行促進		音声機能障害者発声訓練	115
コーディネート事業	104	オストメイト社会適応訓練	116
東京都障害者支援施設等		特別支援学校	
人材育成事業		病院・施設内分教室・訪問教育	117
重度脳性まひ者介護事業		社会教育	117
盲ろう者通訳・介助者派遣		視覚障害者等のための対面音訳・	
盲ろう者通訳・介助者の養成		録音及び点訳図書製作サービス …	117
障害者単身生活サポート事業		聴覚障害者・言語障害者のための	
視覚障害者ガイドセンター		レファレンスサービス	
福祉ホーム		しごと	
重度身体障害者グループホーム		区市町村障害者就労支援事業	
精神障害者一時入所事業	106	障害者就業・生活支援センター事業…	
身体障害者補助犬の給付	107	「東京チャレンジオフィス」の運営…	
車椅子の貸出し		東京障害者職業能力開発校	
手話通訳者の養成		都立職業能力開発センター	120
要約筆記者の養成		(公財)東京しごと財団	
聴覚障害者意思疎通支援事業		障害者就業支援課	
外国語手話普及促進事業	108	東京障害者職業センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	121
聴覚障害者コミュニケーション		(独) 高齢·障害・求職者雇用	
機器の貸出し	108	支援機構東京支部	121
視覚障害者日常生活情報点訳等の		重度身体障害者在宅パソコン	
サービス		講習事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
点字による即時情報ネットワーク事業…		あんま・はり・きゅう師資格養成事業…	
中等度難聴児発達支援事業		精神障害者社会適応訓練事業	
医療・補装具		作業所等経営ネットワーク支援事業…	122
自立支援医療(更生医療)		東京ジョブコーチ	400
自立支援医療(精神通院医療)		(職場定着支援事業)	
小児精神障害者入院医療費助成		障害者による地域緑化推進事業	
保健所精神保健福祉事業	111	福祉・トライアルショップの展開 …	123

	公共施設内の売店設置		子育て応援とうきょうパスポート事業…	
	製造たばこの小売販売業の許可		健全育成	
文	【化・レクリエーション		児童館	
	障害者福祉会館	124	仕事と子育て	
	障害者スポーツセンター	124	保育所(認可保育所)	
	点訳奉仕員指導者・専門点訳奉仕員の		認証保育所	138
	養成	125	認定こども園	
	朗読奉仕員指導者の養成	125	家庭的保育事業	138
	点字図書館	125	小規模保育事業	139
	点字出版施設	125	居宅訪問型保育事業	139
	聴覚障害者情報提供施設	126	事業所内保育事業	139
	視覚障害者用図書製作・貸出し	126	病児保育	139
	視覚障害者用図書レファレンス		定期利用保育事業	139
	サービス	126	送迎保育ステーション事業	140
	盲人用具の販売あっせん	126	学童クラブ	140
	視覚障害者のための講習会など	126	育児休業制度	140
	聴覚障害者のための講習会など	127	子育て援助活動支援事業	
	障害者休養ホーム	127	(ファミリー・サポート・センター事業)	141
	ビデオの貸出し	127	健 康	141
	字幕入り映像ライブラリー	127	母子の健康診査・保健指導	
斻	B 設	128	乳幼児期の事故防止学習ソフト	143
	医療型障害児入所施設	128	東京都こども医療ガイド	143
	重症心身障害児(者)通所施設	128	入院助産	144
	福祉型障害児入所施設	129	妊娠高血圧症候群等の医療費助成 …	
	福祉型児童発達支援センター		特定不妊治療費助成	144
	医療型児童発達支援センター	129	不妊検査等助成	145
	児童発達支援事業	129	療育給付	145
	放課後等デイサービス	130	小児慢性特定疾病の医療費助成	145
	保育所等訪問支援	130	養育医療の給付	146
4	】 子供		自立支援医療(育成医療)の給付	146
_	+ J#		小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	146
₹	= 当	133	乳幼児医療費の助成	146
	児童手当		義務教育就学児医療費の助成	
3	² 育て支援 ····································	134	里親等	148
	子供家庭支援センター		養育家庭(里親)	
	東京子育で応援事業	134	専門養育家庭	148
	乳児家庭全戸訪問事業		親族里親	148
	(こんにちは赤ちゃん事業)	135	ファミリーホーム	
	子育てひろば事業		(小規模住居型児童養育事業)	149
	(地域子育て支援拠点事業)	135	養子縁組里親	
	子育て短期支援事業		フレンドホーム	
	一時預かり事業		施 設	
	赤ちゃん・ふらっと事業		乳児院	150
	利用者支援事業		乳児院の家庭養育推進事業	150

児童養護施設	150	生活扶助 169
養護児童グループホーム		教育扶助
専門機能強化型児童養護施設		住宅扶助
連携型専門ケア機能モデル事業		医療扶助
サテライト型児童養護施設		介護扶助
児童自立支援施設		出産扶助 ······· 171
		生業扶助
自立援助ホーム	102	
地域生态又族争未 (ふらっとホーム事業)	150	葬祭扶助 171 施 設 172
	102	放 救護施設 ····································
5 ひとり親家庭・女性		更生施設
ひとり親家庭	155	宿所提供施設 ······················· 172
母子・父子自立支援プログラム	100	指定医療機関 ······ 172
策定事業	155	指定介護機関 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
ひとり親家庭相談窓口強化事業		その他 ····································
就業支援事業・就業支援講習会		都加算援護
生活相談・養育費面談・離婚前後の	150	税の減免など
法律相談,面会交流支援	156	
		7 医療保険・年金等
	100	
母子家庭及び父子家庭	156	医療保険制度 177
自立支援教育訓練給付金	100	国民健康保険
母子家庭及び父子家庭	1.00	被保険者177 保険料(税)177
高等職業訓練促進給付金	157	健康保険
ひとり親家庭高等職業訓練促進	150	被保険者178 保険料179 法第3条第2
資金貸付事業	157	項被保険者(日雇特例被保険者)180
ひとり親家庭高等学校卒業程度	4.50	法第3条第2項被保険者(日雇特例被保
認定試験合格支援事業		険者)の保険料181 法第3条第2項被
児童扶養手当		保険者(日雇特例被保険者)の受給資格
児童育成手当(育成手当)		の確認(保険証)181
ひとり親家庭等医療費の助成		後期高齢者医療制度181
母子及び父子福祉資金		被保険者181 保険料181
母子生活支援施設		医療保険の給付
製造たばこ小売販売業の許可		病気やけがに対する給付 182
ひとり親家庭ホームヘルプサービス…		現物給付182 現金給付184
女 性		出産・死亡に対する給付 186
女性福祉資金		国民健康保険の場合186 健康保険の場合186 健康保険の場合186 は原保険の場合186 は原保験の場合186 は原体の場合186 は原保験の場合186 は原保験の場合186 は原保験の場合186 は原体の場合186 は原体のは原体の場合186 は原体の場合186 は原体の場合186 は原体の場合186 は原体の場合186 は原体の場合186 は原体の場合186 は原体の場合186 は原体の場合1
婦人保護施設		合186 法第3条第2項被保険者の場合
来日外国人女性の緊急保護事業	163	187 後期高齢者医療制度の場合188
6 生活保護		年金制度
		国民年金
生活保護制度		被保険者188 保険料189 給付の仕組
保護の申請と決定		み190 老齢基礎年金190 障害基礎年
不服申立て		金192 遺族基礎年金193
生活保護の種類	168	第1号被保険者の独自給付 194

付加年金194 寡婦年金194 死亡一時金	戦争犠牲者の援護 216
194 短期在留外国人の脱退一時金195	旧軍人・軍属及び戦没者遺族の援護… 216
旧制度の適用者 195	戦傷病者の特別援護 218
老齢年金・通算老齢年金195 老齢福祉	未帰還者の留守家族の援護 218
年金195	中国帰国者等の援護 218
特別障害給付金	中国帰国者等の生活支援 219
厚生年金保険	国債の担保貸付買上償還220
被保険者196 保険料196 給付の仕組	民間社会福祉事業 220
み197 65歳からの老齢厚生年金198	区市町村社会福祉協議会220
60歳代前半の老齢厚生年金198 70歳以	東京都社会福祉協議会220
上の人の在職による老齢厚生年金の支	(公財)東京都福祉保健財団 22
給調整199 雇用保険との支給調整199	(社福)東京都社会福祉事業団 22
障害厚生年金・障害手当金200 遺族厚	東京善意銀行 ····· 22 [′]
生年金200 離婚時における厚生年金の	東京都共同募金会 222
分割201 脱退手当金201 短期在留外	社会福祉法人 222
国人の脱退一時金202	人材の養成・確保 222
旧制度の適用者	東京都福祉人材センター 222
老齢年金・通算老齢年金202 障害年金	福祉の仕事イメージアップ
202 遺族年金・通算遺族年金202	キャンペーン事業 223
旧令共済組合員期間の特例 202	東京都福祉人材対策推進機構 223
ねんきんネット	東京都保育人材・保育所
船員保険 ······ 203	支援センター 224
融 資 203	保育人材確保事業 22年
公的年金担保融資 203	保育士養成施設 225
不服申立て 204	保育士試験225
雇用保険	保育士資格取得支援事業225
労災保険 ····· 206	保育士修学資金貸付等事業 226
8 生活の福祉	保育従事職員宿舎借り上げ支援事業… 22
—· — · — · —	東京都子育て支援員研修事業 221
生活困窮者自立支援制度 … 209	介護支援専門員
生活困窮者自立支援 209	(ケアマネジャー)の養成 ······· 228
資金援助など 209	訪問介護員などの養成研修 228
生活福祉資金	社会福祉士養成施設 · · · · · · · · · · 229
臨時特例つなぎ資金貸付 211	介護福祉士養成施設 229
新生活サポート事業 211	社会福祉主事養成機関 220
受験生チャレンジ支援貸付事業 212	介護福祉士修学資金等の貸与 229
住居喪失不安定就労者・離職者等サポート	介護職員のキャリアパス導入支援 … 23(
事業(TOKYOチャレンジネット) … 213	介護職員の宿舎借り上げ支援 23(
教育費の援助(就学援助事業) 213	潜在的介護職員の活用促進 23(
教育費の支援	ボランティア・市民活動の推進 23 ⁻
自動車事故被害者に対する支援 214	東京ボランティア・
自動車事故による	市民活動センター
重度後遺障害者の受入施設 215	区市町村のボランティア相談窓口 (ボランティアれ)
NASVA交通事故被害者ホットライン 216	(ボランティアセンター等) 23′

福祉のまちづくりの推進	231	予防接種	250
東京都福祉のまちづくり		食中毒対策	250
整備基準適合証	232	住 宅	251
施設等		都営住宅入居者の募集	
授産場	232	都営住宅使用料の減免	252
宿泊所		サービス付き高齢者向け住宅等の	
災害救助	233	供給助成事業	252
路上生活者(ホームレス)対策	234	税の軽減	253
山谷対策事業	235	所得控除・住民税の非課税	253
(公財)城北労働・福祉センター …		所得控除253 公的年金等控除254 学	特定
9 関連施策		増改築等住宅借入金等特別控除・住	宅特
		定改修特別税額控除(所得税)254 (住民
医療・医療費の公費負担等	239	税の非課税254 利子等の非課税254	
感染症医療費の公費負担	239	所得控除額一覧表	255
結核医療費の公費負担		所得者本人の所得控除	
難病医療費等助成疾病・認定	239	障害者に対する税の軽減	257
B型・C型ウイルス肝炎		自動車に関する税の減免257 その何	他の
治療医療費助成制度		税の軽減258	
肝疾患相談センター	243	視覚障害のある納税義務者に対する	
肝炎初回精密検査費用の助成	244	点字サービス	259
肝炎定期検査費用の助成	244	交 通	260
在宅難病患者訪問診療事業	245	J R等運賃の割引	260
難病相談・支援センター	245	航空運賃の割引	260
専門医等による難病医療相談	245	都営交通の無料乗車券等	262
在宅難病患者訪問相談指導		都営交通の運賃の割引	262
在宅難病患者医療機器貸与	246	精神障害者都営交通乗車証	262
在宅難病患者一時入院	246	精神障害者路線バスの割引	262
在宅人工呼吸器使用難病患者訪問看護		民営バスの割引	263
事業	246	有料道路通行料金の割引	
在宅人工呼吸器使用難病患者		駐車禁止規制の除外	264
非常用電源設備整備事業		高齢運転者等専用駐車区間制度	265
難病患者就労等サポート事業	247	介護タクシーコールセンター	
公害健康被害の補償等に関する法律		各種料金の減免等	267
による給付	247	水道・下水道料金の減免等	267
大気汚染に係る健康障害者の		放送受信料の減免	
医療費助成	247	郵便料金等の減免	268
原子爆弾被爆者の医療等	247	都立施設利用の取扱い	268
原子爆弾被爆者の		携帯電話料金の割引	
介護保険利用等助成	248	選挙	270
スモン患者に対する		代理投票・点字投票	270
はり等施術費の助成		不在者投票	
外国人未払医療費補てん事業	249	10 参考資料	
健康等	249		
HIV/エイズ対策・相談・検査	249	各種の資格	275

社会福祉主事 老人福祉指導主事 児童福祉司 身体障害者福祉司 知的障害者福祉司 保育士 児童指導員 社会福祉士 精神保健福祉士 介護福祉士 介護福祉士 手当等一覧 所得制限	275 で 275 生 276 対 276 反 276 反 276 才 277 宿 277 資 278 山 279 季	4供 ········· ・ とり親家庭 ・ 活相談。 · ・ ・ 指相談。 · ・ ・ 指記がる。 · ・ ・ 対心がる。 · ・ ・ 対心を対いる。 · ・ ・ にいん · ・ ・ にいいる。 · ・ ・ にいいいる。 · ・ ・ にいいる。 · ・ ・ にいいいる。 · ・ ・ にいいいる。 · ・ ・ にいいいいいい。 · ・ ・ にいいいいい。 · ・ ・ にいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいい	● 女性● 護士費用● 確保● できます● できます<li< th=""><th>月等の援助 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</th><th></th><th>496 497 498 500 500 500 504 506 508</th></li<>	月等の援助 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		496 497 498 500 500 500 504 506 508
重度心身に関する。	280 京院 281 282 282 282 283 283 284 285 286 287 288 289 290 291 291 292 293 299) 299 318	育家庭(里	Eといる の といる の の の の の の の の の の の の の	E広めまし。 7 別けて 社 対急出場 イズの報告 R健モニタ-	*う… ! … ! ~ * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	68 90 132 154 166 176 208 238 274 ?

主な対象者別対象事業

※ 各事業別に、対象の条件(身体的状況、世帯の状況、所得等)がありますので、各事業の事業説明を御覧ください。

母 一人暮らし高齢者(65歳以上) 主な対象事業

相談の窓口

- ·福祉事務所(33·2995)-)
- · 民生委員·児童委員(35%-)
- · 地域包括支援センター(37·318%)
- ・介護保険に係る相談(37%)
- ・老人福祉センター(85%)
- · 高齢者見守り相談窓口設置事業(70%-)

日常生活援助

- · 高齢者緊急通報システム(70%)
- · 高齢者火災安全システム(70%-)
- · 地域支援事業(69%-)
- · 高齢者見守り相談窓口設置事業(37·70%-)

住 宅

- · シルバーピア(高齢者集合住宅)事業(79ڭ)
- ・住宅のバリアフリー化(79%⁻)
- ・東京シニア円滑入居賃貸住宅情報登録・ 閲覧制度(80%)
- ・サービス付き高齢者向け住宅事業登録・ 閲覧制度(80%-)
- ・あんしん居住制度(80%)
- · 都営住宅入居者の募集(251%-)

しごと

· 授產場(84·232·352%-)

施設

- ・養護老人ホーム(86・352)-)
- ・軽費老人ホーム(78・87・366%)
- ・有料老人ホーム(78・87・369%)-)

交 通

· 高齢運転者等専用駐車区間制度(265%)

その他

・老人クラブ(85%)

·シルバーパス(70歳以上)(85%-)

⇔ 認知症高齢者(65歳以上) のいる世帯 主な対象事業

相談の窓口

- · 福祉事務所(33·299%-)
- ・地域包括支援センター(37·318)。
- ·介護保険に係る相談(37%-)
- ・認知症疾患医療センター(82・344%)
- · 民牛委員·児童委員(35%-)
- · 日常生活自立支援事業(38%-)
- ·成年後見制度(50%-)

日常生活援助

・介護保険制度で利用できるサービス(74%) ・地域支援事業(69%)

施設

特別養護老人ホーム(指定介護老人福祉施設)(76·86·3535-)

住 字

・住宅のバリアフリー化(79%)

· 認知症高齢者グループホーム(77%)

その他

· 生活福祉資金(209%-)

⇔ 要介護高齢者(65歳以上)のいる世帯 主な対象事業

相談の窓口

- ·福祉事務所(33·299%-)
- · 地域包括支援センター(37·3185)-)
- ·介護保険に係る相談(37%-)
- · 民生委員·児童委員(35%-)

日常生活援助

・介護保険制度で利用できるサービス(74%)

住 宅

・住宅のバリアフリー化(79分)

·都営住宅使用料の減免(252%-)

医 療

- ·健康増進事業(80%-)
- ·介護老人保健施設(76·3385-)

- ・訪問看護ステーション(81🖫)
- · 指定介護療養型医療施設(療養病床等)(76·342%-)

施設

特別養護老人ホーム(指定介護老人福祉施設)(76·86·3535-)

その他

· 生活福祉資金(2095-)

⇔ ひとり親家庭 主な対象事業

相談の窓口

- ·福祉事務所(33·299%-)
- ·母子·父子自立支援員(48°)-)
- 東京都ひとり親家庭支援センター(485)
- · 児童相談センター・児童相談所(43·3105-)
- ・子供家庭支援センター(44・134・3115-)
- · 民牛委員·児童委員(35%-)

手当・年金・貸付

- · 児童育成手当(育成手当)(1585-)
- · 児童扶養手当(158%-)
- ·遺族基礎年金(1935-)

- ·遺族厚生年金(200%-)
- ・母子及び父子福祉資金(160%)

日常生活援助

・ひとり親家庭ホームヘルプサービス(161%)

保 育

- ·保育所(認可保育所)(1375°)
- ·認証保育所(1385-)

- ・認定こども園(138分)
- ·家庭的保育事業(138%-)

就労支援

- ・母子・父子自立支援プログラム策定事業(155)**
- ・ひとり親家庭相談窓口強化事業(155%)
- · 就業支援事業 · 就業支援講習会(1565-)
- · 在字就業推進事業(156%-)

- ・ 母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金事業(156%)
- ・ 母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金等事業(157%)
- ・ 以丁冬姓及し入丁冬姓向守明未训袱促進和刊並守尹未(1079)
- ・ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業(1575~)
- ・ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業(157分)

医 療

·ひとり親家庭等医療費の助成(159%-)

施設

· 母子生活支援施設(母子家庭)(161·496%-)

その他

- ・都営交通の無料乗車券と運賃の割引 (児童扶養手当受給世帯)(2625-)
- ・都営住宅入居者の募集(251%)
- ・都営住宅使用料の減免(母子家庭)(252%)

⇔ 肢体不自由児(18歳未満) 主な対象事業

相談の窓口

- ・心身障害者福祉センター(39・310分)
- ·福祉事務所(33·299%-)
- · 児童相談センター·児童相談所(43·310%)
- 保健所・保健センター(33・34・304³)
- ·身体障害者相談昌(40%-)
- · 民生委員·児童委員(35%-)

手帳・手当・年余

- ·身体障害者手帳(98%-)
- · 児童育成手当(障害手当)(100%-)
- ・特別児童扶養手当(公的年金受給者は対象外)(99%)
- ・障害児福祉手当(公的年金受給者は対象外)(100%)
- · 重度心身障害者手当(101%-)
- · 心身障害者扶養共済制度(102%-)

日常生活援助

・車椅子の貸出し(107%-)

医療等

- ・心身障害者(児)医療費の助成(㈱)(1145-)・補装具費の支給(購入又は修理)(1155-)
- · 自立支援医療(育成医療)(146%-)

訓練・教育

· 特別支援学校(116·439%-)

病院・施設内分教室・訪問教育(1175)

文化・レクリエーション

- · 障害者福祉会館(124·444%-)
- ・障害者スポーツセンター(124・444%)-)
- ・ 障害者休養ホーム(127・444%)-)

訟 施

- · 医療型障害児入所施設
 - (肢体不自由児、重症心身障害児)(128・453%-)
- ・医療型児童発達支援センター (旧肢体不自由児通園施設)(129.453%-)
- ・重症心身障害児(者)通所施設(重度の知的障 害と重複している児童)(128・453%-)
- · 児童発達支援事業(129·456%-)
- ・放課後等デイサービス(130・466%)

仹

・都営住宅入居者の募集(251%)

・都営住宅使用料の減免(252%)

税の軽減等

・所得控除・住民税の非課税(253%)

・障害者に対する税の軽減(257%)

交

- · JR等運賃の割引(260%-)
- ・ 航空運賃の割引(260%-)
- ·都営交通の無料乗車券等(262%-)
- · 民営バスの割引(263%-)
- ・有料道路通行料金の割引(264%)
- ·都営交通の運賃の割引(262%-)

- ・放送受信料の減免(267%)
- ・郵便料金等の減免(268%)

- ・都立施設利用の取扱()(268%-)
- 携帯電話料金の割引(269%)

⇔ 肢体不自由者(18歳以上) 主な対象事業

相談の窓口

- · 心身障害者福祉センター(39·310%)
- · 福祉事務所(33·299%-)
- ·身体障害者相談員(40%-)

- · 障害者福祉会館(124·444%-)
- · 公共職業安定所(ハローワーク)(35·308%)
- · 民生委員·児童委員(35%-)

手帳・手当・年金

- ·身体障害者手帳(985-)
- · 児童育成手当(障害手当)(20歳未満)(100ỷ-)
- ·特別児童扶養手当(20歳未満·公的年金受給者は対象外)(995-)
- · 障害児福祉手当(20歳未満·公的年金受給者は対象外)(1005⁻)
- ·心身障害者福祉手当(20歳以上)(1005-)
- · 特別障害者手当(20歳以上)(1015-)
- · 重度心身障害者手当(101%-)
- ·心身障害者扶養共済制度(1025-)
- · 障害基礎年金(20歳以上)(1925-)

日常生活援助

- ・福祉ホーム(106・438%-)
- ·身体障害者補助犬の給付(107%)
- ・車椅子の貸出し(107%-)

医療等

- ・心身障害者(児)医療費の助成(障)(1145-)・補装具費の支給 (購入又は修理)(1155-)
- ·自立支援医療(更生医療)(110%-)

訓練

・重度身体障害者在宅パソコン講習事業(1215~)

しごと

- · 区市町村障害者就労支援事業(118·4415-)
- · 東京障害者職業能力開発校(120·443%-)
- ・(公財)東京しごと財団障害者就業支援課(120・443%-)
- · 障害者就業·生活支援センター事業(119·443%)
- ·東京障害者職業センター(121·444%)-)

文化・レクリエーション

- · 障害者福祉会館(124·444%-)
- ・障害者スポーツセンター(124・444%)-)
- ・障害者休養ホーム(127・444%)-)

施設

· 療養介護(92·388%-)

・重症心身障害児(者)通所施設(18歳未満の時に重度の 知的障害と重複している状態になった者)(128・453)ご)

住 宅

·都営住宅入居者の募集(251ڭ)

·都営住宅使用料の減免(2525⁻)

税の軽減等

- · 所得控除· 住民税の非課税(253%-)
- · 障害者に対する税の軽減(257%)

交 通

- · JR等運賃の割引(260%-)
- ・ 航空運賃の割引(260%-)
- ・都営交通の無料乗車券等(262%)
- ・民営バスの割引(263%-)
- ・有料道路涌行料金の割引(264%)-)
- ・都営交通の運賃の割引(262%)

- ・放送受信料の減免(267%)
- ・郵便料金等の減免(268%)

- ・都立施設利用の取扱い(268%-)
- 携帯電話料金の割引(269%)

⇔ 視覚障害児(18歳未満) 主な対象事業

相談の窓口

- · 心身障害者福祉センター(39·310%)
- ·福祉事務所(33·299%-)
- · 児童相談センター·児童相談所(43·310%)
- 保健所・保健センター(33・34・304³)
- ·身体障害者相談昌(40%-)
- · 民生委員·児童委員(35%-)

手帳・手当・年余

- ·身体障害者手帳(98%-)
- · 児童育成手当(障害手当)(100%-)
- ·特別児童扶養手当(公的年金受給者は対象外)(99%) · 心身障害者扶養共済制度(102%)
- ・障害児福祉手当(公的年金受給者は対象外)(100%-)
- · 重度心身障害者手当(101%-)

日常生活援助

・視覚障害者日常生活情報点訳等のサービス(109ジー)・・・ 点字による即時情報ネットワーク事業(109ジー)

医療等

- ・心身障害者(児)医療費の助成(㈱)(1145-)・補装具費の支給(購入又は修理)(1155-)
- · 自立支援医療(育成医療)(146%-)

訓練・教育

·特別支援学校(116·439%-)

文化・レクリエーション

- · 障害者福祉会館(124·444%-)
- ・障害者スポーツセンター(124・444%)-)
- · 点字図書館(125·444%-)
- · 点字出版施設(125·444%-)

- ・視覚障害者用図書製作・貸出し(126%)
- ・視覚障害者用図書レファレンスサービス(126%⁻)
- ・視覚障害者のための講習会など(126%⁻)
- ・ 障害者休養ホーム(127・444%-)

施

·福祉型障害児入所施設(旧盲児施設)(129%-)

住

・都営住宅入居者の募集(251)。

・都営住宅使用料の減免(252%)

税の軽減等

- ・所得控除・住民税の非課税(253%)
- · 障害者に対する税の軽減(257%)
- ・視覚障害のある納税義務者に対する点字サービス

$(259\%^{-})$

交

- · JR等運賃の割引(260%-)
- ・ 航空運賃の割引(260%-)
- ·都営交通の無料乗車券等(2625-)
- · 民営バスの割引(263%-)
- ・有料道路通行料金の割引(264%)
- ·都営交通の運賃の割引(262%-)

- ・放送受信料の減免(267%)
- ・郵便料金等の減免(268%)

- ・都立施設利用の取扱()(268%-)
- 携帯電話料金の割引(269%)

⇔ 視覚障害者(18歳以上) 主な対象事業

相談の窓口

- · 心身障害者福祉センター(39·310%)
- ·福祉事務所(33·299%-)
- 身体障害者相談員(40%-)

- · 障害者福祉会館(124·444%-)
- · 公共職業安定所(ハローワーク)(35·308%)
- · 民牛委員·児童委員(35%-)

手帳・手当・年余

- ·身体障害者手帳(98%-)
- · 児童育成手当(障害手当)(20歳未満)(100%-)
- ·特別児童扶養手当(20歳未満·公的年金受給者 は対象外)(99%-)
- ・障害児福祉手当(20歳未満・公的年金受給者は 対象外)(100%-)
- · 心身障害者福祉手当(20歳以上)(100%-)
- ·特別障害者手当(20歳以上)(101%)
- · 重度心身障害者手当(101%-) · 心身障害者扶養共済制度(1025⁻)
- · 障害基礎年金(20歳以上)(1925-)

日常生活援助

- · 視覚障害者ガイドセンター(106%)-)
- ・福祉ホーム(106・438%)-)
- ·身体障害者補助犬の給付(107%-)
- ・視覚障害者日常生活情報点訳等のサービス(109%)
- ・点字による即時情報ネットワーク事業(109%⁻)

医療等

- ・心身障害者(児)医療費の助成(働)(1145-)・補装具費の支給(購入又は修理)(1155-)
- ・白寸支援医療(更生医療)(110%-)

訓練・教育

視覚障害者等のための対面音訳・録音及び点訳 図書製作サービス(117%)

- · 区市町村障害者就労支援事業(118·4415-)
- ·東京障害者職業能力開発校(120·443%-)
- (公財)東京しごと財団障害者就業支援課(120・443%-)
- ・障害者就業・生活支援センター事業(119・443%)
- · あんま・はり・きゅう師資格養成事業(121%)
- ·東京障害者職業センター(121·444%-)

文化・レクリエーション

- · 障害者福祉会館(124·4445-)
- ・障害者スポーツセンター(124・4445-)
- · 点字図書館(125·444%-)
- · 点字出版施設(125·444%-)

- · 視覚障害者用図書製作・貸出し(126%-)
- ・視覚障害者用図書レファレンスサービス(126%)
- ・視覚障害者のための講習会など(1265⁻)

・都営住宅入居者の募集(251%)

・都営住宅使用料の減免(2525⁻)

税の軽減等

- ·所得控除·住民税の非課税(2535-)
- ・障害者に対する税の軽減(257%)
- ・視覚障害のある納税者に対する点字サービス $(259\%^{-})$

交

- JR等運賃の割引(260%)
- ・ 航空運賃の割引(260%-)
- ·都営交通の無料乗車券等(262%-)
- ・民営バスの割引(263%-)
- ·有料道路通行料金の割引(264%-)
- ・都営交通の運賃の割引(262%)

- 放送受信料の減免(267%)
- ・郵便料金等の減免(268%)

- ・都立施設利用の取扱い(268%)
- ・携帯電話料金の割引(269%-)

⇔ 聴覚障害児(18歳未満) 主な対象事業

相談の窓口

- ・心身障害者福祉センター(39・310%)
- ·福祉事務所(33·299%-)
- · 児童相談センター·児童相談所(43·310%)
- ・保健所・保健センター(33・34・3045-)
- ·身体障害者相談昌(40%-)
- · 民生委員·児童委員(35%-)

手帳・手当・年余

- ·身体障害者手帳(98%-)
- · 児童育成手当(障害手当)(100%-)
- ・特別児童扶養手当(公的年金受給者は対象外)(995-)
- ・障害児福祉手当(公的年金受給者は対象外)(100%)
- · 重度心身障害者手当(101%-)
- · 心身障害者扶養共済制度(102%-)

日常生活援助

・聴覚障害者コミュニケーション機器の貸出し(108~)・中等度難聴児発達支援事業(109~)

医療等

- ・心身障害者(児)医療費の助成(㈱)(1145-)・補装具費の支給(購入又は修理)(1155-)
- · 自立支援医療(育成医療)(146%-)

訓練・教育

·特別支援学校(116·439%-)

文化・レクリエーション

- · 障害者福祉会館(124·444%-)
- ・障害者スポーツセンター(124・444%)
- · 聴覚障害者情報提供施設(126·444%-)
- ・聴覚障害者のための講習会(127%-)
- ・障害者休養ホーム(127・444%)-)
- ・字幕入り映像ライブラリー(127%)

施

- ·福祉型障害児入所施設
- (旧ろうあ児施設)(129・455%)
- ・福祉型児童発達支援センター (旧難聴幼児通園施設)(129.455%-)

住 宅

・都営住宅入居者の募集(251)。

・都営住宅使用料の減免(252%)

税の軽減等

· 所得控除·住民税の非課税(253%-)

· 障害者に対する税の軽減(257%)

交 诵

- · JR等運賃の割引(260%-)
- ・ 航空運賃の割引(260%)
- ・都営交通の無料乗車券等(262%)
- ・民営バスの割引(263%-)
- · 有料道路通行料金の割引(264%-)
- ・都営交通の運賃の割引(262%)

- ・放送受信料の減免(267%)
- ・郵便料金等の減免(268%)

- ・都立施設利用の取扱い(268%)
- ・携帯電話料金の割引(269%-)

⇔ 聴覚障害者(18歳以上) 主な対象事業

相談の窓口

- · 心身障害者福祉センター(39·3105-)
- · 福祉事務所(33·299%-)
- 身体障害者相談員(40%-)

- · 障害者福祉会館(124·444%-)
- ・公共職業安定所(ハローワーク)(35·308%)
- · 民生委員 · 児童委員(35%-)

手帳・手当・年金

- ·身体障害者手帳(98%-)
- · 児童育成手当(障害)(20歳未満)(1005-)
- ·特別児童扶養手当(20歳未満·公的年金受給者 は対象外)(99%-)
- ・障害児福祉手当(20歳未満・公的年金受給者は 対象外)(100%-)
- · 心身障害者福祉手当(20歳以上)(100%-)
- ·特別障害者手当(20歳以上)(101%)
- · 重度心身障害者手当(101%-)
- ·心身障害者扶養共済制度(1025⁻)
- · 障害基礎年金(20歳以上)(1925-)

日常生活援助

- 身体障害者補助犬の給付(107シ²)
- ・聴覚障害者コミュニケーション機器の貸出し(108%)
- 福祉ホーム(106・438%⁻)

医療等

- ・心身障害者(児)医療費の助成(障)(114%)
- · 自立支援医療(更生医療)(110%-)
- ・補装具費の支給(購入又は修理)(115%-)

訓練・教育

・ 聴覚障害者・言語障害者のためのレファレン スサービス(1185)

しごと

- · 区市町村障害者就労支援事業(118·441%)
- ·東京障害者職業能力開発校(120·443%-)
- ・(公財)東京しごと財団障害者就業支援課(120・443%-)
- ・障害者就業・生活支援センター事業(119・443分)
- 東京障害者職業センター(121・444%)

文化・レクリエーション

- · 障害者福祉会館(124·444%-)
- ・障害者スポーツセンター(124・444%)
- · 聴覚障害者情報提供施設(126·444%-)
- ・聴覚障害者のための講習会(1275-)
- ・障害者休養ホーム(127・444%)-)
- ・字幕入り映像ライブラリー(127%)

住 宅

・都営住宅入居者の募集(251分)

・都営住宅使用料の減免(252%)

税の軽減等

- ・所得控除・住民税の非課税(253%)
- ・障害者に対する税の軽減(257%)

交

- · JR等運賃の割引(260%-)
- ・航空運賃の割引(260%-)
- ・都営交通の無料乗車券等(262%)
- ・民営バスの割引(263%-)
- · 有料道路通行料金の割引(264%-)
- ・都営交通の運賃の割引(262%)

- 放送受信料の減免(267%)
- ・郵便料金等の減免(268%)

- ・都立施設利用の取扱い(268%)
- 携帯電話料金の割引(269%-)

⇔ 内部障害児(18歳未満) 主な対象事業

相談の窓口

- ・心身障害者福祉センター(39・310分)
- ·福祉事務所(33·299%-)
- · 児童相談センター·児童相談所(43·310ỷ-)
- ・保健所・保健センター(33・34・304%)
- ·身体障害者相談昌(40%-)
- · 民生委員 · 児童委員(35%-)

手帳・手当・年余

- ·身体障害者手帳(98%-)
- · 児童育成手当(障害手当)(100%-)
- ·特別児童扶養手当(公的年金受給者は対象外)(99%) · 心身障害者扶養共済制度(102%)
- ・障害児福祉手当(公的年金受給者は対象外)(100%)
- ・重度心身障害者手当(1015-)

日常生活援助

・車椅子の貸出し(107%-)

医療等

- ・心身障害者(児)医療費の助成(㈱)(1145-)・補装具費の支給(購入又は修理)(1155-)
- · 自立支援医療(育成医療)(146%-)

訓練・教育

- ・オストメイト社会適応訓練(116%⁻)
- 特別支援学校(116·439)⁻)

病院・施設内分教室・訪問教育(117%)

文化・レクリエーション

- · 障害者福祉会館(124·444%-)
- ・障害者スポーツセンター(124・4445-)
- ・障害者休養ホーム(127・444%)-)

住

·都営住宅入居者の募集(2515-)

・都営住宅使用料の減免(252%)

税の軽減等

·所得控除·住民税の非課税(253%-)

・障害者に対する税の軽減(257%)

交

- · JR等運賃の割引(260%-)
- ・ 航空運賃の割引(260%-)
- ・都営交通の無料乗車券等(262%)
- · 民営バスの割引(263%-)
- ·有料道路通行料金の割引(264%-)
- ・都営交通の運賃の割引(262%)

各種料金の減免等

- 放送受信料の減免(267%)
- ・都立施設利用の取扱い(268%)

携帯電話料金の割引(269%-)

⇔ 内部障害者(18歳以上) 主な対象事業

相談の窓口

- · 心身障害者福祉センター(39·3105-)
- ·福祉事務所(33·299%-)
- 身体障害者相談員(40%-)

- · 障害者福祉会館(124·444%-)
- ・公共職業安定所(ハローワーク)(35・308%-)
- · 民生委員·児童委員(35%-)

手帳・手当・年金

- ·身体障害者手帳(98%-)
- · 児童育成手当(障害手当)(20歳未満)(100^{%-})
- ・特別児童扶養手当(20歳未満·公的年金受給者は対象外)(995つ)
- · 障害児福祉手当(20歳未満·公的年金受給者は対象外)(100%)
- · 心身障害者福祉手当(20歳以上)(1005-)
- · 特別障害者手当(20歳以上)(1015-)
- · 重度心身障害者手当(101%)
- ·心身障害者扶養共済制度(1025-)
- · 障害基礎年金(20歳以上)(1925-)

日常生活援助

・車椅子の貸出し(107%-)

・福祉ホーム(106・438%)-)

医療等

- ・心身障害者(児)医療費の助成(쪹)(114~)
- · 自立支援医療 (更生医療)(110%-)
- ・補装具費の支給(購入又は修理)(115分)

訓練

· オストメイト社会適応訓練(116%)

しごと

- · 区市町村障害者就労支援事業(118·441) -)
- · 東京障害者職業能力開発校(120·443%-)
- ・(公財)東京しごと財団障害者就業支援課(120・443%-)
- · 障害者就業·生活支援センター事業(119·443)-)
- ・東京障害者職業センター(121・444%)

文化・レクリエーション

- · 障害者福祉会館(124·4445-)
- ・障害者スポーツセンター(124・4445-)
- ・障害者休養ホーム(127・444%-)

住 宅

- · 都営住宅入居者の募集(251🖫)
- · 都営住宅使用料の減免(252%-)

税の軽減等

- ・所得控除・住民税の非課税(253%-)
- · 障害者に対する税の軽減(257%)

交 通

- · JR等運賃の割引(260%-)
- ・ 航空運賃の割引(260%-)
- ·都営交通の無料乗車券等(262%-)
- ・民営バスの割引(263%-)
 - ・有料道路通行料金の割引(264%)
 - · 都営交通の運賃の割引(262%-)

- 放送受信料の減免(267%)
- ・都立施設利用の取扱(ハ(268%))
- ・携帯電話料金の割引(269%-)

⇔ 知的障害児(18歳未満) 主な対象事業

相談の窓口

- · 心身障害者福祉センター(39·310%)
- · 福祉事務所(33·299%-)
- · 児童相談センター·児童相談所(43·310%)
- ・保健所・保健センター(33・34・304%)
- ·知的障害者相談昌(41%-)
- · 民生委員 · 児童委員(35%-)

手帳・手当・年金

- ・愛の手帳(99%))
- ·児童育成手当(障害手当)(100%-)
- ・特別児童扶養手当(公的年金受給者は対象外)(99%-)
- ・障害児福祉手当(公的年金受給者は対象外)(100%)
- · 重度心身障害者手当(101%-)
- · 心身障害者扶養共済制度(102%-)

医 療

・心身障害者(児)医療費の助成(障)(1145-)

訓練・教育

·特別支援学校(116·439%-)

文化・レクリエーション

- · 障害者福祉会館(124·444%-)
- ・障害者スポーツセンター(124・4445-)
- ・障害者休養ホーム(127・444%)

施設

- ·福祉型障害児入所施設 (旧知的障害児施設)(129·455%-)
- ・福祉型児童発達支援センター
- (旧知的障害児通園施設)(129·455分) · 医療型障害児入所施設
- (旧重症心身障害児施設)(128·453%)
- ・重症心身障害児(者)通所施設(重度の知的障害と 重度の肢体不自由が重複している児童)
- (128·453分) ・児童発達支援事業(129·456分)
- ・放課後等デイサービス(130·466%)

住 宅

・都営住宅入居者の募集(251🖫)

都営住宅使用料の減免(252シ²)

税の軽減等

· 所得控除·住民税の非課税(253%-)

· 障害者に対する税の軽減(257%-)

- 交 通
 - · JR等運賃の割引(260%-)
 - ・航空運賃の割引(260%-)
 - ・都営交通の無料乗車券等(262%)
- ・民営バスの割引(263%-)
- ·有料道路通行料金の割引(264%-)
- · 都営交通の運賃の割引(262%-)

各種料金の減免等

- 放送受信料の減免(267分)
- ·都立施設利用の取扱い(268%-)

・携帯電話料金の割引(269%-)

⇔ 知的障害者(18歳以上) 主な対象事業

相談の窓口

- · 心身障害者福祉センター(39·310%)
- ·福祉事務所(33·299%-)
- 知的障害者相談員(41%)
- · 障害者福祉会館(124·444%-)

- · 公共職業安定所(ハローワーク)(35·3085-)
- · 民生委員·児童委員(35%-)
- · 日常生活自立支援事業(41%-)
- ·成年後見制度(50%-)

手帳・手当・年金

- ・愛の手帳(99%-)
- · 児童育成手当(障害手当)(20歳未満)(100%-)
- ·特別児童扶養手当(20歳未満·公的年金受給者は対象外)(995~)
- ・障害児福祉手当(20歳未満・公的年金受給者は対象外)(1005⁻)
- · 心身障害者福祉手当(20歳以上)(1005-)
- ·特別障害者手当(20歳以上)(1015-)
- · 重度心身障害者手当(1015⁻)
- · 心身障害者扶養共済制度(102%-)
- · 障害基礎年金(20歳以上)(1925-)

医 療

・心身障害者(児)医療費の助成(障)(1145-)

しごと

- ·区市町村障害者就労支援事業(118·441)-)
- ・東京チャレンジオフィスの運営(119ڭ)
- ・東京障害者職業センター(121・444%)-)
- ・障害者就業・生活支援センター事業(119・4435-) ・(公財)東京しごと財団障害者就業支援課(120・4435-)
- ·東京障害者職業能力開発校(120·443%-)

文化・レクリエーション

- · 障害者福祉会館(124·4445-)
- ・障害者スポーツセンター(124・4445-)
- · 障害者休養ホーム(127·444%-)

施設

·療養介護(92·388)⁻)

・重症心身障害児(者)通所施設(18歳未満の時に重度の知的障害と重度の肢体不自由が重複している状態になった者)(128・453~)

住 宅

·都営住宅入居者の募集(251%-)

· 都営住宅使用料の減免(252%-)

税の軽減等

- ·所得控除·住民税の非課税(253%-)
- · 障害者に対する税の軽減(257%)

交 通

- · JR等運賃の割引(260%-)
- ・航空運賃の割引(260%-)
- ・都営交通の無料乗車券等(262%-)
- ・民営バスの割引(263%-)
- 有料道路通行料金の割引(264%)
- 都営交通の運賃の割引(262%-)

各種料金の減免等

- ・放送受信料の減免(267%-)
- ・都立施設利用の取扱()(268%-)

・携帯電話料金の割引(269%-)

⇒ 精神障害者 主な対象事業

相談の窓口

- ・精神保健福祉センター(39・310分)
- · 夜間こころの電話相談(40%-)
- ・都立小児総合医療センターこころの電話相談室(45・313%-)
- ・保健所・保健センター(33・34・304%)
- ·福祉事務所(33·299%-)

- · 障害者福祉会館(124·444%-)
- ・公共職業安定所(ハローワーク)(35·3085-)
- · 民生委員·児童委員(35%-)
- · 日常生活自立支援事業(41%-)
- · 成年後見制度(50%-)

手帳・手当・年金

- · 精神障害者保健福祉手帳(99%-)
- · 特別児童扶養手当(99%-)
- · 障害児福祉手当(100%-)

- ·特別障害者手当(101%-)
- · 障害基礎年金(1925-)
- · 心身障害者扶養共済制度(102%-)

日常生活援助

· 精神障害者—時入所事業(106%)

医

· 自立支援医療(精神通院医療)(110%)

訓

·精神障害者社会適応訓練事業(1225-)

しごと

- · 区市町村障害者就労支援事業(118·441%)-)
- 東京チャレンジオフィスの運営(119^分)
- ・東京障害者職業センター(121・444分)
- · 障害者就業·生活支援センター事業(119·443%)-)
- ·(独)高齢·障害·求職者雇用支援機構東京 支部(121%−)

文化・レクリエーション

- · 障害者福祉会館(124·444%-)
- ・障害者休養ホーム(127・444%)

・福祉ホーム(106・438)-)

· 都営住宅入居者の募集(251ڭ⁻)

・都営住宅使用料の減免(252%)

税の軽減等

・所得控除・住民税の非課税(253分)

· 障害者に対する税の軽減(257%)

交

· 精神障害者都営交通乗車証(262%-)

・精神障害者路線バスの割引(262%)

各種料金の減免等

- 放送受信料の減免(267%)
- ・都立施設利用の取扱い(268%)

携帯電話料金の割引(269%)

☆ 盲ろう者(児) 主な対象事業

相談の窓口

・盲ろう者支援センター(41・4445-)

日常生活援助

·盲ろう者通訳·介助者派遣(105%)